

1 貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	53,816,182,742	未払金	2,208,836
未収収益	7,284,601	未払費用	774,263
賞与引当金見返	1,236,601	預り金	306,530
流動資産合計	53,824,703,944	引当金	
		賞与引当金	1,236,601
		流動負債合計	4,526,230
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
工具器具備品	9,640,620	資産見返補助金等(注)	9,103,959
減価償却累計額	△ 536,661	長期預り補助金等(注)	53,820,177,714
有形固定資産合計	9,103,959	固定負債合計	53,829,281,673
固定資産合計	9,103,959	負債合計	53,833,807,903
		純 資 産 の 部	
		I 資本金	
		政府出資金	-
		資本金合計	-
		II 資本剰余金	
		資本剰余金	-
		資本剰余金合計	-
		III 利益剰余金	
		当期末処分利益	-
		(うち当期総利益)	(-)
		利益剰余金合計	-
		純資産合計	-
資産合計	53,833,807,903	負債純資産合計	53,833,807,903

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行 政 コ ス ト 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

< 安定供給確保支援業務勘定 >

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,516,833,709	
人件費	<u>30,548,291</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>1,547,382,000</u>
II 行政コスト		<u>1,547,382,000</u>

3 損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

＜安定供給確保支援業務勘定＞

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
安定供給確保支援業務費	1,516,833,709	1,516,833,709	
人件費		30,548,291	
経常費用合計			1,547,382,000
経常収益			
補助金等収益(注)		1,440,943,044	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入(注)	536,661	536,661	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,236,601	
財務収益			
受取利息	104,665,694	104,665,694	
経常収益合計			1,547,382,000
経常利益			-
当期純利益			-
当期総利益			-

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	当期末処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 利益剰余金の当期変動額					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

<安定供給確保支援業務勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
安定供給確保支援業務費支出	△ 1,540,611,524
人件費支出	△ 30,270,916
小計	△ 1,570,882,440
利息の受取額	105,689,174
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,465,193,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	12,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 9,640,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,290,359,380
III 資金増加額	10,825,166,114
IV 資金期首残高	9,891,016,628
V 資金期末残高	20,716,182,742

6 利益の処分に関する書類

(安定供給確保支援業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益		-
当期総利益	-	
II 利益処分額		
積立金	-	-

7 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	6年
--------	----

2. 引当金の計上基準

賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、国庫補助金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,547,382,000 円
自己収入等	△104,665,694 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	-円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,442,716,306 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
該当事項はありません。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
該当事項はありません。

III. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	53,816,182,742 円
定期預金	△33,100,000,000 円
期末残高合計	20,716,182,742 円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。

現金及び預金、長期性預金の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。